

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第41期) 至 平成29年3月31日

株式会社 **ベルナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(E03229)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	16
	6. 研究開発活動	16
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
	1. 株式等の状況	19
	(1) 株式の総数等	19
	(2) 新株予約権等の状況	19
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
	(4) ライツプランの内容	19
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(6) 所有者別状況	20
	(7) 大株主の状況	20
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	21
	2. 自己株式の取得等の状況	22
	3. 配当政策	23
	4. 株価の推移	23
	5. 役員の状況	24
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5	経理の状況	33
	1. 連結財務諸表等	34
	(1) 連結財務諸表	34
	(2) その他	77
	2. 財務諸表等	78
	(1) 財務諸表	78
	(2) 主な資産及び負債の内容	91
	(3) その他	91
第6	提出会社の株式事務の概要	92
第7	提出会社の参考情報	93
	1. 提出会社の親会社等の情報	93
	2. その他の参考情報	93
第二部	提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第41期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	117,884	125,412	120,689	131,742	146,083
経常利益 (百万円)	8,910	10,431	10,052	7,105	12,188
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,870	7,013	6,394	3,544	5,802
包括利益 (百万円)	6,758	7,831	6,967	2,075	5,801
純資産額 (百万円)	66,612	73,480	79,510	80,646	87,773
総資産額 (百万円)	115,079	130,648	152,224	161,055	179,024
1株当たり純資産額 (円)	685.03	755.67	814.97	824.56	872.86
1株当たり 当期純利益金額 (円)	60.18	72.12	65.77	36.45	59.68
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	56.2	52.1	49.8	47.4
自己資本利益率 (%)	9.2	10.0	8.4	4.4	7.0
株価収益率 (倍)	7.19	7.10	8.94	15.67	13.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,275	5,766	9,089	9,176	8,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,633	△15,397	△20,191	△9,497	△9,945
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,114	10,721	12,571	3,059	2,995
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,334	14,500	16,102	18,239	19,416
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,139 [2,118]	1,212 [2,344]	1,430 [2,111]	1,377 [2,288]	1,708 [2,076]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	96,664	98,105	88,910	92,899	99,599
経常利益 (百万円)	6,445	6,511	7,340	4,871	8,114
当期純利益 (百万円)	4,291	6,856	4,630	2,178	2,917
資本金 (百万円)	10,607	10,607	10,607	10,607	10,607
発行済株式総数 (千株)	56,592	113,184	113,184	113,184	97,236
純資産額 (百万円)	51,936	57,843	61,871	62,122	64,292
総資産額 (百万円)	101,579	117,745	137,746	145,457	156,529
1株当たり純資産額 (円)	534.10	594.86	636.29	638.88	661.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	18.75 (12.50)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.00	70.51	47.62	22.40	30.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.1	49.1	44.9	42.7	41.1
自己資本利益率 (%)	8.6	12.5	7.7	3.5	4.6
株価収益率 (倍)	9.83	7.26	12.35	25.49	27.77
配当性向 (%)	17.0	17.7	26.2	55.8	41.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	726 [1,759]	745 [1,702]	742 [1,518]	708 [1,424]	699 [1,380]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行いました。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第38期の中間配当額12円50銭については株式分割前、期末配当額6円25銭は株式分割後の金額を記載しております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当金額は25円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は12円50銭相当となります。

2 【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって㈱友華堂(1株の額面金額10,000円)として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機㈱(昭和22年11月設立、1株の額面金額50円)に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を㈱ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
昭和43年9月	埼玉県上尾市に印鑑の訪問販売、友華堂として創業
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に㈱友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山下に物流倉庫を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成2年4月	商号を㈱ベルーナに変更
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機㈱と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に㈱東洋漢方研究所を設立(現・連結子会社㈱リフレ)
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に㈱エルドラドを設立
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立(現・連結子会社ベルーナ ホンコン カンパニー リミテッド)
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に㈱オージオを設立(現・連結子会社)
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立
平成12年8月	栃木県に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー㈱の営業を㈱グルメ直送便が譲受け商号をフレンドリー㈱に変更する(現・連結子会社)
平成14年5月	貸金業の展開のために㈱サンステージ・ファイナンスを設立(現・連結子会社㈱サンステージ)

年月	事項
平成14年10月	韓国における貸金業の展開のためにベルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立
平成16年2月	品質の管理・向上を目的とし、中国に上海蓓如娜服装整理有限公司を設立
平成18年11月	販売経路の多角化を目的に㈱BANK AN及び㈱わものやを設立(現・連結子会社(㈱BANK ANわものや))
平成19年3月	看護師向け事業の展開を目的に㈱ナースリーの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
平成19年4月	プライバシーマークを取得
平成19年10月	カタログ発行業務等の効率化を目的に㈱ベルーナメーリングサービスを設立
平成21年8月	ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から撤退
平成22年10月	ガバナンスの強化並びに経営及び財務の効率化を目的に、㈱エルドラド(消滅会社)を吸収合併
平成23年3月	ゴルフ場運営事業の分社化を目的に、㈱エルドラド(新設会社)を新設分割(現・連結子会社)
平成23年4月	ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを清算
平成24年10月	経営資源及び事業運営の効率化を目的に金融サービス事業(消費者金融事業)を㈱サンスターに統合(現・連結子会社)
平成25年8月	看護師向け通販を展開する㈱アンファミエの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
平成26年1月	ベビー・ギフト通販を展開する㈱ベストサンクスの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
平成26年3月	ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの全株式を譲渡
平成26年8月	埼玉県吉見町に吉見ロジスティクスセンターを新築・稼働
平成27年6月	輸入商品の通販・卸事業を展開する丸長㈱の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
平成27年9月	営業活動の効率化並びに採用活動や情報収集の強化を目的として東京都中央区に東京本部を開設
平成28年5月	衣裳レンタル業を展開する㈱マイムの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
平成28年7月	アパレル通販(ネット専業)を展開する㈱ミン等の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社44社（平成29年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、店舗販売事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の7事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 総合通販事業

当社並びに当社子会社が、カタログやインターネット等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨・家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。子会社では、(株)ミンなどが総合通販事業を行っております。

(2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売する事業を行っております。子会社では、(株)リフレ、(株)オージオ、(株)ナースリー、(株)アンファミエ、(株)ベストサンクス、丸長(株)などが専門通販事業を行っております。

(3) 店舗販売事業

当社並びに当社子会社が、衣料品や和装関連商品の店舗販売等を行っております。子会社では、(株)BANKAN わものやなどが店舗販売事業を行っております。

(4) ソリューション事業

当社並びに当社子会社が、受託業務事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する封入・同送サービス事業を含む）を行っております。子会社では、(株)アンファミエなどが受託業務事業を行っております。

(5) ファイナンス事業

当社子会社の(株)サンステージが、主に通信販売事業のお客様に対する消費者金融事業や法人を対象とした担保金融事業を行っております。

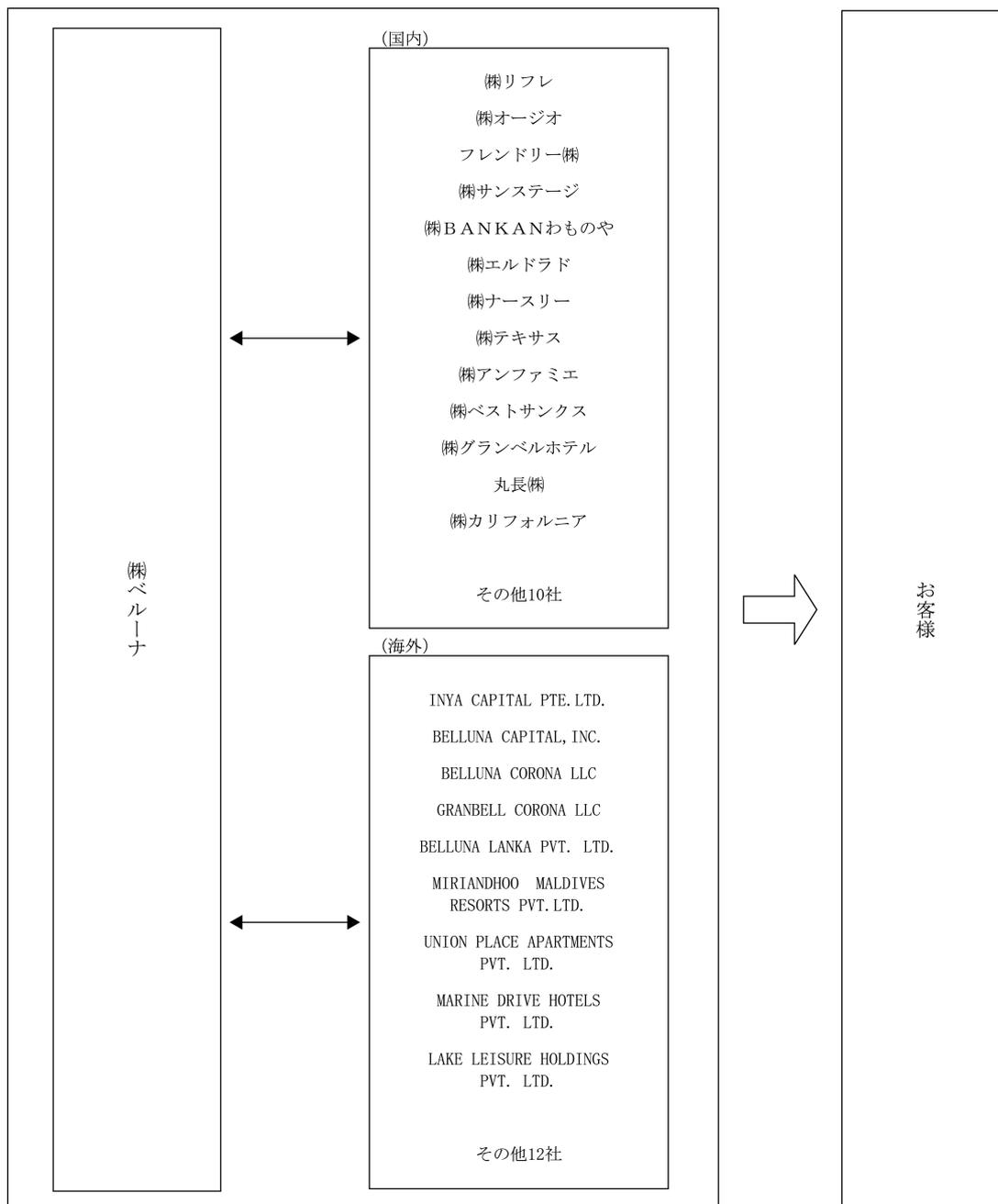
(6) プロパティ事業

当社並びに当社子会社が、不動産賃貸・不動産再生及び開発事業等を行っております。子会社では、(株)テキサスと(株)オージオなどが不動産賃貸・不動産再生及び開発事業等を、(株)グランベルホテルがホテル運営事業を行っております。

(7) その他の事業

主に当社子会社のフレンドリー(株)が衣料品を主体とした卸売事業を、(株)エルドラドがゴルフ場運営事業等を行っております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リフレ	埼玉県上尾市	10	専門通販事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 資金の借入 あり
㈱オーゾ	埼玉県上尾市	100	専門通販事業 プロパティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金の借入 あり
フレンドリー㈱	埼玉県上尾市	50	その他の事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 債務保証 あり 資金の借入 あり
㈱サンステージ	埼玉県上尾市	10	ファイナンス事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 資金援助 あり
㈱BANKANわものや	埼玉県上尾市	100	店舗販売事業	100.0	業務委託 資金の借入 あり
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
㈱ナースリー	埼玉県上尾市	34	専門通販事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
㈱テキサス	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 資金援助 あり 担保の受入 あり
㈱アンファミエ	大阪府大阪市	5	専門通販事業 ソリューション事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 資金の借入 あり
㈱ベストサンクス	大阪府大阪市	50	専門通販事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり
㈱グランベルホテル (注) 2	東京都中央区	10	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託 資金援助 あり
丸長㈱	静岡県三島市	80	専門通販事業	100.0	業務委託
㈱カリフォルニア	埼玉県上尾市	9	プロパティ事業	100.0	業務委託 資金援助 あり 担保の受入 あり
INYA CAPITAL PTE. LTD. (注) 3、4	シンガポール共和国	11,002 千米ドル	プロパティ事業	—	資金援助 あり
BELLUNA CAPITAL, INC. (注) 2、3	アメリカ合衆国	38,759 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	—
BELLUNA CORONA LLC (注) 2、3	アメリカ合衆国	10,625 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	—
GRANBELL CORONA LLC (注) 2、3	アメリカ合衆国	10,375 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	—
BELLUNA LANKA PVT. LTD. (注) 3	スリランカ民主 社会主義共和国	6,734 百万LKR	プロパティ事業	100.0	役員の兼務 あり
MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT. LTD. (注) 3	モルディブ共和国	24,369 千米ドル	プロパティ事業	90.0	役員の兼務 あり
UNION PLACE APARTMENTS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	1,112 百万LKR	プロパティ事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 あり
MARINE DRIVE HOTELS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	882 百万LKR	プロパティ事業	90.0 (90.0)	役員の兼務 あり
LAKE LEISURE HOLDINGS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	3,983 百万LKR	プロパティ事業	50.3 (50.3)	役員の兼務 あり
その他22社					
(持分法適用関連会社) 他1社					
(その他の関係会社) ㈱フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	—	被所有 34.4	業務受託 役員の兼務 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社であります。

4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合通販事業	408(1,019)
専門通販事業	243(523)
店舗販売事業	629(331)
ソリューション事業	24(65)
ファイナンス事業	44(33)
プロパティ事業	135(16)
その他の事業	77(50)
全社(共通)	148(39)
合計	1,708(2,076)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
699(1,380)	36.4	10.4	5,020,000

セグメントの名称	従業員数(人)
総合通販事業	397(1,016)
専門通販事業	86(177)
店舗販売事業	16(64)
ソリューション事業	24(65)
プロパティ事業	8(-)
その他の事業	20(19)
全社(共通)	148(39)
合計	699(1,380)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性を背景に、景気の先行きは不透明な状況になっております。また、個人消費についても、雇用環境が改善しているものの弱含みで推移しております。

このような環境下におきまして、当社グループは主力3事業の強化に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は146,083百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は総合通販事業や看護師向け通販事業での増益などにより10,882百万円（同30.1%増）となりました。また、前期と異なり、営業外で為替相場の変動による収益を416百万円計上したため、経常利益は12,188百万円（同71.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,802百万円（同63.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔総合通販事業〕

好調なネット販売が牽引し、売上高は75,258百万円（同7.6%増）となりました。また、セグメント利益は増収効果に加え、媒体費率や物流費率の改善などにより4,474百万円（同32.3%増）となりました。

〔専門通販事業〕

看護師向け通販事業が好調だったことに加えて、丸長(株)の売上が寄与したこともあり、売上高は40,998百万円（同11.3%増）となりました。また、セグメント利益も2,752百万円（同82.9%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

新規出店に加え、期中に(株)マイムの株式を取得したことで、売上高は14,616百万円（同41.8%増）となり、セグメント利益も492百万円（同144.0%増）となりました。

〔ソリューション事業〕

通販代行サービス事業が黒字転換した上で順調に売上を伸ばしたことに加え、封入・同送サービス事業が堅調に推移したことで、売上高は5,429百万円（同18.6%増）、セグメント利益は2,416百万円（同21.5%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は3,093百万円（同8.4%増）、セグメント利益は1,178百万円（同22.6%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

前期にあった不動産販売が当期は無かったことなどから、売上高は3,632百万円（同17.8%減）となりました。また、セグメント利益は、太陽光発電などの先行投資負担もあって9百万円（同98.6%減）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は3,670百万円（同11.1%増）、セグメント損失は147百万円（前年同期はセグメント損失127百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,176百万円増の19,416百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,214百万円（前年同期は9,176百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、税金等調整前当期純利益9,773百万円、減価償却費2,655百万円、仕入債務の増加2,050百万円などであります。一方で、販売用不動産の増加4,638百万円、法人税等の支払額2,136百万円などが主な減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9,945百万円（前年同期は9,497百万円の減少）となりました。主たる増加要因は、定期預金の払戻による収入1,378百万円、投資有価証券の売却による収入1,549百万円、差入保証金の回収による収入4,982百万円などであります。一方で、定期預金の預入による支出993百万円、有形固定資産の取得による支出7,730百万円、投資有価証券の取得による支出1,219百万円、子会社株式の取得による支出2,623百万円、差入保証金の差入による支出5,092百万円などが主な減少要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,995百万円（前年同期は3,059百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、長期借入れによる収入11,753百万円などであります。一方で、短期借入金の減少2,753百万円、長期借入金の返済による支出4,114百万円、配当金の支払額1,215百万円などが主な減少要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また、通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムは極めて短いものであり受注状況の記載は行っておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
総合通販事業	35,317	110.2
専門通販事業	19,995	113.5
店舗販売事業	6,035	122.1
プロパティ事業	5,531	559.2
その他の事業	2,022	98.0
合計	68,903	119.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
総合通販事業	75,054	107.5
専門通販事業	40,891	111.0
店舗販売事業	14,616	141.8
ソリューション事業	5,197	122.2
ファイナンス事業	3,093	108.4
プロパティ事業	3,610	82.0
その他の事業	3,620	110.6
合計	146,083	110.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売実績によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成29年3月期から平成31年3月期までの第三次経営計画を策定しております。最終年度の目標指標は下記のとおりです。

①売上高	1,600億円
②営業利益	160億円
③ROE	8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本方針として、海外市場も視野に入れつつ、「通信販売総合商社」の熟成により、企業の持続的成長を目指しております。具体的には、ポートフォリオ経営を強化することで複数の収益の柱で支えられた強固なビジネスモデルの創造に取り組むと共に、新たな事業の成長促進を図って参ります。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性を背景に、景気の先行きは不透明な状況になっております。また、個人消費についても、雇用環境が改善しているものの弱含みで推移しております。

通信販売業界におきましては、市場の拡大は続けているものの、競合企業が増加していることもあり価格競争が激化しております。また、近年は中高年齢者層においてもインターネットの普及率が高まっていることから、こうした層のEC利用は着実に進むとみられております。

(5) 事業上の対処すべき課題

当社グループは、環境の変化に対応しながら、更なる成長を実現すべく経営基盤を強化して参ります。

- ① 総合通販事業は、ネットを強化することに加え、カタログ・ネット・店舗のシナジー効果を図ることで、成長を実現して参ります。
- ② 専門通販事業は、商品内容を充実させると共に、サービスレベルを向上させることでリピート顧客を増やして参ります。
- ③ 店舗販売事業は、お客様満足の高い商品を提供すると共に、スクラップ&ビルドを実施することで高い効率性と更なる収益力強化を図って参ります。
- ④ ソリューション事業は、封入・同送サービスの新規顧客拡大と通販代行サービスの収益力強化を図って参ります。
- ⑤ ファイナンス事業は、国内消費者金融事業を主体として残高を伸ばして参ります。
- ⑥ プロパティ事業は、国内外の収益性の高い物件に投資することで、リスク分散を図ると同時に、収益性も確保して参ります。また、ホテル事業も拡充して参ります。

(6) コーポレートガバナンスに関する課題

当社グループは、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。「リスク管理業務」については、内部監査室・法務部・経営企画室の3部門で連携を図ることで、更なるガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

当社グループは、今後も継続してこれらの体制を維持・活用し、当社の文化として根付かせることを目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制・訴訟等によるリスク

ア) ファイナンス事業は、「貸金業法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。借入利用者が想定以上に少なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。過去の貸出金利に利息制限法の上限利率を超過していた部分があったことに起因する利息返還請求に対しては、今後の請求金額に対応する引当金を計上しております。しかしながら、実際の請求件数や金額が現在の予想を超えた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 総合通販事業や専門通販事業などでは、「景品表示法」、「JAS法」、「薬機法」、「特定商取引法」などによる法的な規制を受けております。

当社グループでは内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) プロパティ事業は、「建築基準法」をはじめ、「宅地建物取引業法」、「金融商品取引法」及びその他の不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ) 当社グループは、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全性の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疾病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業展開のリスク

当社グループは、アメリカや東南アジアにおいてプロパティ事業を展開しております。海外での事業展開において、政治・経済情勢の変化、法令や各種規制の制定・改正、地域的な労働環境の変化等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建で輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループでは個人情報保護法の対象となる個人情報取扱事業者に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社グループでは、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために内部並びに業務委託先の管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報が流出した場合には企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また、最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ファイナンス事業のうち不動産担保金融事業は、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク、顧客の返済能力低下による支払遅延及び貸倒れリスクが高まることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有価証券の価格変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しております。市場価格の大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引き下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) M&Aや業務提携に関するリスクについて

当社グループは、M&Aや業務提携などを通じてグループ事業の強化を図っております。対象企業については極力リスクを回避するよう努めておりますが、M&A後に未認識債務が判明したり、当初期待した効果が得られなかったりした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 店舗関連の損失について

当社グループは、新規出店を進める一方で不採算店舗の撤退を行っております。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できない場合や、経営努力による売上拡大や販管費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、減損損失や店舗撤退損を計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表及びセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性を背景に、景気の先行きは不透明な状況になっております。また、個人消費についても、雇用環境が改善しているものの弱含みで推移しております。

このような環境下におきまして、当社グループは主力3事業の強化に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は146,083百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は総合通販事業や看護師向け通販事業での増益などにより10,882百万円（同30.1%増）となりました。また、前期と異なり、営業外で為替相場の変動による収益を416百万円計上したため、経常利益は12,188百万円（同71.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,802百万円（同63.7%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比10,603百万円増加し、84,792百万円となりました。これは主に営業貸付金が879百万円、有価証券が854百万円、販売用不動産が2,931百万円、仕掛販売用不動産が3,191百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比7,364百万円増加し、94,231百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,323百万円減少した一方で、建物及び構築物が1,973百万円、建設仮勘定が2,757百万円、その他無形資産が5,032百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末比17,968百万円増加し、179,024百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比2,924百万円増加し、40,352百万円となりました。これは主に短期借入金が2,185百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,105百万円、未払法人税等が2,052百万円、未払費用が926百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比7,917百万円増加し、50,898百万円となりました。これは主に長期借入金が7,797百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末比10,841百万円増加し、91,251百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比7,126百万円増加し、87,773百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、リースを含めて8,635百万円であり、その主なものは、プロパティ事業における不動産開発及び不動産取得に伴う投資5,245百万円、太陽光発電設備による投資1,845百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県上尾市)	—	統括業務施設 受注関連設備 その他設備	3,647	8	122	4,859 (13,441.59)	217	1,488	10,344	591 (598)
吉見ロジスティクス センター (埼玉県比企郡)	総合通販 店舗販売	物流倉庫	6,679	329	32	3,086 (99,056.00)	88	110	10,327	60 (546)
領家丸山流通システム センター (埼玉県上尾市)	総合通販 ソリューション その他	物流倉庫	1,758	16	6	2,438 (25,985.20)	—	17	4,237	— (—)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	総合通販 専門通販	受注関連設備	100	—	3	449 (735.37)	—	—	553	22 (164)
宇都宮流通システム センター (栃木県鹿沼市)	総合通販 専門通販	物流倉庫	2,217	339	7	2,191 (95,573.02)	15	17	4,789	8 (3)
店舗用資産 (埼玉県三郷市他64 ヶ所)	店舗販売	店舗	608	—	37	— (—)	—	1	648	— (—)
賃貸用資産 (東京都港区他14ヶ 所)	プロパティ	賃貸ビル	2,486	7	5	4,630 (32,827.12) [234.21]	13	332	7,475	— (—)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、657百万円です。なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. その他には、有形固定資産の「建設仮勘定」、無形固定資産の「リース資産」及び「その他」が含まれております。

4. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈩テキサス	賃貸用資産他 (銀座7丁目他 10ヶ所)	プロパティ	賃貸物件 他	3,084	54	36	14,191 (9,574.43) [149.40]	—	5	17,373	— (—)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、5百万円であります。なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. その他には、有形固定資産の「建設仮勘定」、無形固定資産の「その他」が含まれております。

4. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,236,456	97,236,456	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,236,456	97,236,456	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)1	56,592	113,184	—	10,607	—	11,002
平成29年3月31日 (注)2	△15,948	97,236	—	10,607	—	11,002

(注) 1. 発行済株式総数の増加は、普通株式1株を2株に株式分割をしたことによるものであります。

2. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	23	101	143	6	6,056	6,361	—
所有株式数(単元)	—	171,822	6,349	348,739	213,094	80	231,697	971,781	58,356
所有株式数の割合(%)	—	17.68	0.65	35.89	21.93	0.01	23.84	100.00	—

(注) 1. 自己株式 20株は「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	33,510	34.46
安野 清	埼玉県上尾市	10,934	11.24
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	9,216	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,055	5.19
安野 公	埼玉県上尾市	3,324	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,246	2.30
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,968	2.02
ベルーナ共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,948	2.00
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,546	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	1,489	1.53
計	—	71,240	73.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が20株あります。

2. 平成29年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成29年5月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)	株券保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	9,293,200	9.56

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,178,100	971,781	—
単元未満株式	普通株式 58,356	—	—
発行済株式総数	97,236,456	—	—
総株主の議決権	—	971,781	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	388	0
当期間における取得自己株式	132	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	15,948,092	9,677	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	20	—	152	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益分配につきましては、株主利益還元の見点から、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき6.25円とし、中間配当の6.25円と合わせ年間配当金は12.50円としております。

内部留保資金の使途につきましては、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	607	6.25
平成29年6月28日 定時株主総会決議	607	6.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	917	1,343 ※541	624	779	877
最低(円)	541	805 ※464	439	486	522

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は株式分割(平成25年10月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	713	674	731	815	876	877
最低(円)	631	625	599	727	781	824

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安野 清	昭和19年12月14日生	昭和43年9月 友華堂(個人経営)創業 昭和46年12月 有限会社日本リボワール設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 株式会社友華堂(現株式会社フレ ンドステージ)設立代表取締役社 長(現任)	(注)3	10,934
取締役	専務執行役 員マーケティング本部 長兼マーケティング本 部マーケティング室部 長兼マーケティング本 部マーケティング推 進室部長	安野 雄一朗	昭和51年10月15日生	平成13年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会 社)入社 平成16年4月 当社入社 当社社長室勤務 平成17年3月 当社経営企画室長 平成21年6月 当社取締役経営企画室長 平成21年8月 株式会社ナースリー代表取締役就 任 平成22年4月 当社取締役経営企画室担当兼受託 事業本部長 平成22年10月 当社取締役受託事業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員新事業本 部長兼受託事業本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員企画本部長 兼新事業本部長兼受託事業本部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員マーケティング 本部長 平成25年8月 株式会社アンファミエ代表取締役就 任 平成26年1月 株式会社ベストサンクス代表取締 役就任 平成26年4月 当社取締役常務執行役員マーケティング 本部長兼マーケティング本 部マーケティング室部長 平成27年6月 株式会社ビッグベルトレーディ ング代表取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役専務執行役員マーケティング 本部長兼マーケティング本 部マーケティング室部長 平成29年4月 当社取締役専務執行役員マーケティング 本部長兼マーケティング本 部マーケティング室部長兼マーケ ティング本部マーケティング推 進室部長(現任)	(注)3 5	109
取締役	執行役員 社長室長	穴戸 順子	昭和33年5月22日生	昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成8年4月 当社第1企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当 平成23年3月 株式会社エルドラド代表取締役就 任(現任) 平成23年4月 当社取締役執行役員社長室長(現 任)	(注)3	38
取締役		生川 雅一	昭和38年9月8日生	昭和61年4月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成8年3月 当社第2企画室マネジャー 平成15年4月 当社第9企画室マネジャー 平成17年3月 当社企画本部長 平成17年6月 当社取締役企画本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員企画本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員企画本部営業 推進室長 平成25年4月 当社取締役執行役員企画本部長 平成26年4月 当社取締役執行役員企画本部長兼 営業推進室長 平成27年4月 当社取締役(現任) 株式会社ナースリー代表取締役就 任(現任) 株式会社アンファミエ代表取締役 就任(現任) 株式会社ベストサンクス代表取締 役就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 店舗事業本 部長	下川 英 士	昭和48年11月12日生	平成8年4月 当社入社 当社第2企画室勤務 平成19年4月 当社第2企画室マネジャー 平成22年1月 当社企画本部副本部長兼第2企画 室部長 平成23年4月 当社執行役員企画本部副本部長兼 第2企画室部長 平成23年6月 当社執行役員企画本部副本部長兼 第2企画室部長兼店舗開発事業部 長 平成24年6月 当社取締役執行役員企画本部副本 部長兼第2企画室部長兼店舗開発 事業部長 平成24年9月 株式会社バレーナユナイテッド代 表取締役就任(現任) 平成25年4月 当社取締役執行役員企画本部副本 部長兼店舗開発事業部長 平成26年4月 当社取締役執行役員店舗事業本 部長(現任)	(注)3	3
取締役	執行役員管 理本部長兼 総務本部長	松田 智 博	昭和47年2月2日生	平成8年4月 N I S グループ株式会社入社 平成20年5月 当社入社 当社経営企画室勤務 平成22年10月 当社経営企画室長 平成23年4月 当社執行役員管理本部長 平成25年4月 当社執行役員管理本部長兼総務本 部長 平成27年4月 当社執行役員管理本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成28年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼 総務本部長(現任)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)		萩原 康 雄	昭和40年4月29日生	昭和63年4月 丸三証券入社 平成7年9月 当社入社 当社北関東グルメ勤務 平成8年3月 当社北関東グルメマネジャー 平成13年1月 当社川越ORマネジャー兼2OR マネジャー 平成15年10月 株式会社エルドラド出向 平成17年7月 当社ノーティス主事 平成18年3月 株式会社サンステージ出向 平成25年11月 当社データプロセス部クレジット コントロール参事補 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	0
取締役 (監査等委員)		渡部 行 光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等委員)		山縣 秀 樹	昭和45年9月6日生	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 丸の内南法律事務所入所(現任) (旧成富総合法律事務所) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
計						11,096

(注) 1. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

2. 取締役渡部 行光及び取締役山縣 秀樹は、社外取締役であります。

3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間

4. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間

5. 取締役安野 雄一郎は、代表取締役社長安野 清の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会が決定した方針のもと、執行役員が担当業務を執行する権限と責任を持つことで迅速化を図るとともに、経営の公正性及び透明性を高めることによりコンプライアンス体制、効率的な経営体制の確立を実現することにあります。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。

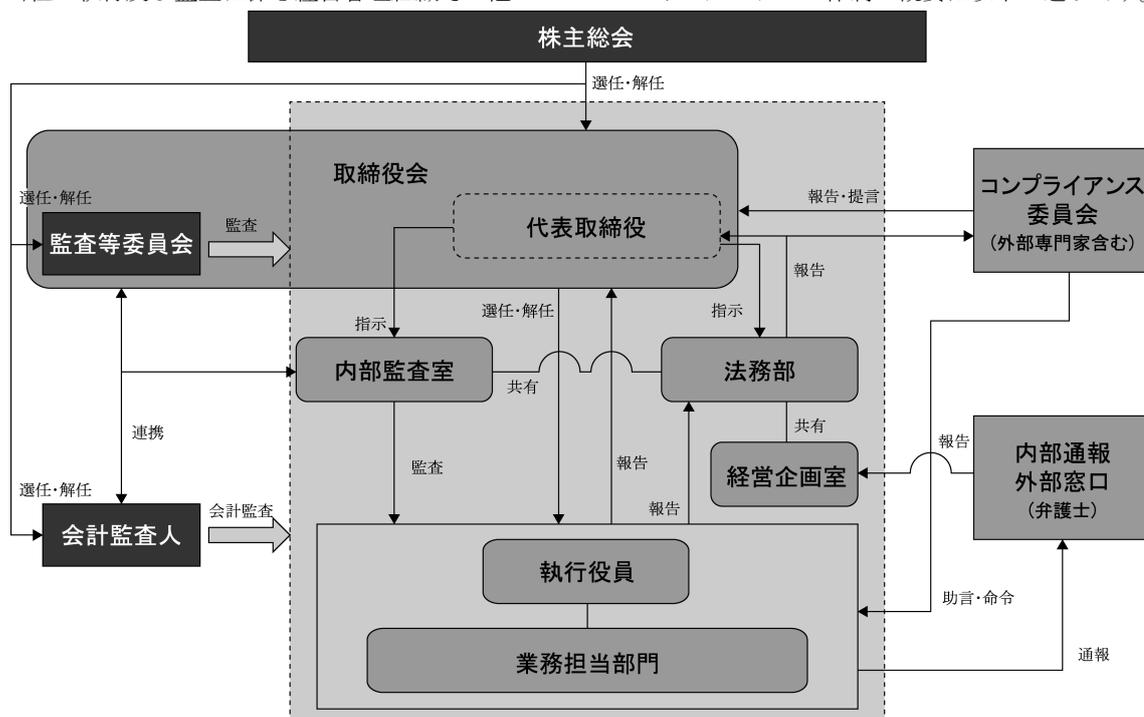
① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と監査等委員会という枠組みの中で迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制度を導入しております。

取締役会は、9名の取締役で構成され、毎月原則1回開催し、経営目標や経営戦略等を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、法令や定款に規定される事項の決議及び業務執行状況等、経営上の重要事項について監査等委員に積極的に意見を求める運営を行い、公正かつ客観的な判断を確保しつつ報告・審議・決議を行っております。監査等委員会は、3名の監査等委員（うち社外取締役は2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方と業務執行状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的な活動の監査を行っております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を行う一方、監査等委員による客観的かつ中立的な監視により公正かつ客観的な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの十分性及び実効性を確保していると判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、当社では企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、法務部を中心に全体的なコンプライアンスの推進・教育・研修の実施を行い、すべての役員及び従業員がコンプライアンスの精神・考え方を十分理解し、透明な企業風土の構築に取り組んでおります。また、内部通報制度の活用を促進し、不正行為などを早期に発見し、未然に回避できる体制を構築しております。その他、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会（平成20年9月設置）は、経営企画室長を委員長とし、顧問弁護士を含む9名の委員で構成されており、毎月開催されております。同委員会では、報告された事故情報の共有及び再発防止策の精査など、コンプライアンス上のリスク管理を目的に運営され、取締役会の審議内容及び代表取締役の判断内容については助言、ライン部門の業務については改善や停止を命令する権限を保持しております。

また、リスク情報の収集、リスク認識、状況把握、再発防止・未然防止策の策定などのリスクマネジメントをよりスピーディ、効果的に行うため、法務部においてリスクマネジメント業務を行っております。

その他、情報集約体制の強化を目的として、リスク情報の共有ルールを全社に繰り返し発信し、リスクマネジメント体制の維持・発展に継続的に取り組むとともに、内部通報制度に外部窓口（顧問弁護士）を設け匿名性を担保する等、体制をより機能させる体制を整備しております。加えて、コンプライアンス意識の向上を目的に、外部の専門家を活用した勉強会の実施等の教育機会の充実、及び人事政策の見直しに継続して取り組んでおります。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的に開催する当社の主要な会議に子会社の取締役も招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

② 内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室が担当しております。内部監査室は、本有価証券報告書提出日現在5名で構成され、内部監査計画を立案し、代表取締役の決裁を受けた後、各部門の監査を実施しております。監査等委員と緊密な連携を保ち、その成果を高めるために定期的に会合を開催し意見交換を行っております。また、会計・業務・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を実施し、改善の必要がある場合は、当該部門に対し助言及び改善状況の確認を行っております。

監査等委員監査は、各監査等委員が監査等委員会で定められた監査方針、監査計画に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。また、監査等委員は業務執行者から個別にヒアリングを行うとともに、代表取締役をはじめ取締役、会計監査人との間で適宜意見交換を行っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査等委員、管理本部及び内部監査室と連携し会計における適正性を確保しております。なお、当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、山本秀仁氏及び関口依里氏であり会計監査業務にかかる補助者は公認会計士13名、その他16名で構成されております。

なお、当社は平成29年6月28日をもって、会計監査の委嘱先を新日本有限責任監査法人から監査法人日本橋事務所へ変更しました。

④ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

山縣秀樹氏は、弁護士として法律に関する専門知識や経験等を有しており、また渡部行光氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する専門知識や経験等を有していることから、この2名を社外取締役（監査等委員）に選任しております。2氏は、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、山縣秀樹氏とは顧問弁護士契約を締結していますが、その契約による報酬は少額であり、一般株主との利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員として指定いたしました。また渡部行光氏と当社間に人的関係、資本関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

2名の社外取締役による客観的かつ中立的な監視のもと、コンプライアンス体制及び経営体制の十分性について評価を行っており、経営の監視機能面において実効性のある体制が整っていると判断しております。なお、当社は、社外取締役となる2氏との間で、当社定款の定めによる責任限定契約を締結しております。

当社は、社外役員の独立性について客観的に判断するため「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。社外役員候補の選定にあたっては、コーポレートガバナンス充実の観点から同基準を参考にしております。

<社外役員の独立性に関する基準>

当社は、社外役員の独立性を確保するため、以下の基準を全て満たすと判断した場合に、当該社外役員が当社からの独立性を有しているものと判断する。

- (1) 当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者（注1）ではなく、過去にも当社グループの業務執行者でないこと
- (2) 当社が大株主である会社の重要な業務執行者（注2）でないこと
- (3) 当社の主要な取引先（注3）の重要な業務執行者でないこと
- (4) 当社の主要な金融機関（注4）の重要な業務執行者でないこと
- (5) 当社グループから多額の報酬または寄付（注5）を受領する法律専門家、会計・税務専門家、各種コンサルティング専門家または研究・教育専門家でないこと
- (6) 当社グループの業務執行者の親族関係（3親等以内または同居親族）でないこと
- (7) 上記の他、独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反の恐れがあると合理的に判断されないこと

(注) 1. 業務執行者とは、取締役、執行役員、使用人をいう。

2. 重要な業務執行者とは、取締役、執行役員、部長級以上の使用人をいう。

3. 主要な取引先とは、過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループとの取引の対価の支払額または受取額が取引先の（連結）売上高の2%以上または当社グループの連結売上高の2%以上である企業等をいう。

4. 主要な金融機関とは、過去3年間のいずれかの事業年度における連結借入総額が連結総資産の5%以上である金融機関をいう。

5. 多額の報酬または寄付とは、過去3年間のいずれかの事業年度において、取締役報酬以外に、個人は100万円以上を、法人・団体は総収入の2%以上を受領している場合をいう。

⑤ 取締役の責任免除

イ. 当社は、取締役の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める最低責任限度額を控除した額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 当社は業務執行をしない取締役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、イ、ロ共に認められるのは当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

⑥ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	105	95	10	7
監査等委員 (社外取締役を除く)	6	5	0	1
社外取締役 (監査等委員)	4	4	0	2

(注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

2. 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しておりませんので個別の役員ごとの記載を省略しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25	3	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は株主総会の決議によって監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して定める旨定款に定めております。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数を16名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑫ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 581百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共立印刷(株)	1,000,000	287	取引関係等の円滑化
セブンシーズホールディングス(株)	30,000	29	取引関係等の円滑化
日本ユニシス(株)	1,000	1	取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共立印刷(株)	1,000,000	336	取引関係等の円滑化
日本ユニシス(株)	1,000	1	取引関係等の円滑化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	1,920	1,950	—	—	—
上記以外の株式	2,872	2,829	85	23	754

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価損益の合計額は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	51	—	77	—
連結子会社	—	—	—	—
計	51	—	77	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,478	※2 20,176
受取手形及び売掛金	9,279	9,668
営業貸付金	18,082	18,962
有価証券	346	1,201
商品及び製品	15,610	15,972
原材料及び貯蔵品	1,220	1,069
販売用不動産	999	※2 3,931
仕掛販売用不動産	3,173	※2 6,364
繰延税金資産	684	743
その他	6,417	7,244
貸倒引当金	△1,104	△542
流動資産合計	74,189	84,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 34,652	※2 37,943
減価償却累計額	※1 △13,311	※1 △14,628
建物及び構築物（純額）	21,341	23,314
機械装置及び運搬具	2,211	2,312
減価償却累計額	△1,308	※1 △1,499
機械装置及び運搬具（純額）	902	812
工具、器具及び備品	2,195	1,772
減価償却累計額	※1 △1,816	※1 △1,393
工具、器具及び備品（純額）	378	378
土地	※2 35,400	※2 35,563
リース資産	569	684
減価償却累計額	△203	※1 △323
リース資産（純額）	366	361
建設仮勘定	1,069	3,827
有形固定資産合計	59,459	64,258
無形固定資産		
のれん	3,231	3,222
リース資産	1,612	1,124
その他	3,498	8,530
無形固定資産合計	8,342	12,876
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 14,561	※3 13,237
長期貸付金	1,580	1,501
破産更生債権等	239	220
繰延税金資産	1,007	733
その他	1,952	2,120
貸倒引当金	△276	△717
投資その他の資産合計	19,065	17,096
固定資産合計	86,866	94,231
資産合計	161,055	179,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,633	17,738
短期借入金	※2, ※4, ※5 8,109	※2, ※4, ※5 5,924
未払費用	7,880	8,806
リース債務	680	573
未払法人税等	951	3,003
賞与引当金	569	687
返品調整引当金	67	80
ポイント引当金	599	552
その他	2,936	2,986
流動負債合計	37,428	40,352
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 38,359	※2, ※5 46,157
利息返還損失引当金	1,048	920
リース債務	1,316	947
退職給付に係る負債	65	42
役員退職慰労引当金	252	263
資産除去債務	505	515
その他	1,433	2,051
固定負債合計	42,981	50,898
負債合計	80,409	91,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,002
利益剰余金	68,449	63,359
自己株式	△9,677	△0
株主資本合計	80,382	84,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	1,060
為替換算調整勘定	△811	△1,148
退職給付に係る調整累計額	22	△7
その他の包括利益累計額合計	△204	△95
非支配株主持分	468	2,899
純資産合計	80,646	87,773
負債純資産合計	161,055	179,024

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	131,742	146,083
売上原価	※1 59,241	※1 64,306
売上総利益	72,501	81,776
返品調整引当金戻入額	66	67
返品調整引当金繰入額	67	80
差引売上総利益	72,500	81,762
販売費及び一般管理費	※2 64,134	※2 70,880
営業利益	8,366	10,882
営業外収益		
受取利息	330	356
受取配当金	310	336
受取賃貸料	32	37
支払不要債務益	28	34
受取補償金	97	140
為替差益	-	374
助成金収入	211	148
デリバティブ評価益	-	41
その他	563	467
営業外収益合計	1,574	1,937
営業外費用		
支払利息	129	123
支払手数料	208	128
デリバティブ評価損	1,942	-
減価償却費	136	122
店舗閉鎖損失	65	68
その他	353	188
営業外費用合計	2,835	631
経常利益	7,105	12,188
特別利益		
投資有価証券売却益	107	0
特別利益合計	107	0
特別損失		
固定資産除却損	※3 312	※3 28
減損損失	※4 14	※4 285
投資有価証券売却損	-	43
投資有価証券評価損	300	867
貸倒引当金繰入額	560	514
債権売却損	-	674
特別損失合計	1,187	2,414
税金等調整前当期純利益	6,026	9,773
法人税、住民税及び事業税	2,446	4,037
法人税等調整額	64	43
法人税等合計	2,511	4,080
当期純利益	3,514	5,693
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△29	△109
親会社株主に帰属する当期純利益	3,544	5,802

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	3,514	5,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△729	476
為替換算調整勘定	△670	△338
退職給付に係る調整額	△39	△30
その他の包括利益合計	※1 △1,439	※1 107
包括利益	2,075	5,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,147	5,911
非支配株主に係る包括利益	△71	△110

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	66,120	△9,676	78,054
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,544		3,544
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	2,328	△0	2,328
当期末残高	10,607	11,003	68,449	△9,677	80,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,313	△183	61	1,191	264	79,510
当期変動額						
剰余金の配当						△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,544
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△729	△628	△39	△1,396	204	△1,191
当期変動額合計	△729	△628	△39	△1,396	204	1,136
当期末残高	584	△811	22	△204	468	80,646

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	68,449	△9,677	80,382
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,802		5,802
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
自己株式の消却		△0	△9,677	9,677	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△5,089	9,677	4,587
当期末残高	10,607	11,002	63,359	△0	84,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	584	△811	22	△204	468	80,646
当期変動額						
剰余金の配当						△1,215
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,802
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	476	△337	△30	108	2,430	2,539
当期変動額合計	476	△337	△30	108	2,430	7,126
当期末残高	1,060	△1,148	△7	△95	2,899	87,773

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,026	9,773
減価償却費	2,481	2,655
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	0	13
減損損失	14	285
のれん償却額	448	523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	472	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△49	△47
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	△128
受取利息及び受取配当金	△640	△692
支払利息	129	123
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,942	△41
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	300	867
為替差損益 (△は益)	1,152	148
固定資産除却損	312	28
売上債権の増減額 (△は増加)	851	△290
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△899	△872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	823	△83
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,103	△4,638
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△376	△1,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	454	2,050
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	569	890
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	10	315
その他	635	229
小計	12,345	9,803
利息及び配当金の受取額	591	645
利息の支払額	△129	△123
法人税等の還付額	6	26
法人税等の支払額	△3,637	△2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,176	8,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,190	△993
定期預金の払戻による収入	1,463	1,378
有価証券の売却による収入	677	325
有形固定資産の取得による支出	△5,264	△7,730
有形固定資産の売却による収入	65	9
無形固定資産の取得による支出	△1,280	△460
投資有価証券の取得による支出	△5,433	△1,219
投資有価証券の売却による収入	2,400	1,549
子会社株式の取得による支出	※2 △85	※2 △2,623
貸付けによる支出	△187	△110
貸付金の回収による収入	23	19
差入保証金の差入による支出	△666	△5,092
差入保証金の回収による収入	54	4,982
その他の支出	△74	△218
その他の収入	1	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,497	△9,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,755	△2,753
長期借入れによる収入	31,544	11,753
長期借入金の返済による支出	△28,455	△4,114
社債の償還による支出	-	△45
非支配株主からの払込みによる収入	42	78
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,215	△1,215
リース債務の返済による支出	△609	△707
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,059	2,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△601	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,137	1,176
現金及び現金同等物の期首残高	16,102	18,239
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,239	※1 19,416

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

当連結会計年度より、新たに設立したLABB CAPITAL LLC、歐姫兒股份有限公司を、また、株式を取得した(株)マイム、(株)ミン、(有)ジュラン、(株)R i n、LAKE LEISURE HOLDINGS PVT.LTD. を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヒューマンリソースマネジメント他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BELL-STAGE CO.,LTD.、BELLUNA CAPITAL, INC.、MADISON GRANBELL LLC、MADISON GRANBELL 2 LLC、BELLUNA CORONA LLC、GRANBELL CORONA LLC、MADISON GRANBELL 3 LLC、GRANBELL EUCLID LLC、LABB CAPITAL LLC、歐姫兒股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る計算書類を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

c 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

d 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
 - ③ 返品調整引当金
期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。
 - ④ ポイント引当金
将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。
 - ⑤ 利息返還損失引当金
利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、4年～10年の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	一百万円	5百万円
販売用不動産	—	226
仕掛販売用不動産	—	1,362
建物及び構築物	6,761	7,203
土地	12,618	13,955
計	19,380	22,753

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,798百万円	1,901百万円
長期借入金	33,353	34,268
計	35,151	36,170

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	605百万円	617百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	13,410百万円	19,630百万円
借入実行残高	5,050	2,300
差引額	8,360	17,330

※5 財務制限条項

連結借入金残高のうち、23,853百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

6 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)守礼(注)	254百万円	227百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	457百万円	824百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	8,746百万円	9,561百万円
広告宣伝費	17,661	18,915
販売促進費	3,096	3,588
貸倒引当金繰入額	495	510
ポイント引当金繰入額	592	544
利息返還損失引当金繰入額	419	371
給料手当	9,640	10,672
賞与引当金繰入額	532	701
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
退職給付費用	51	63
通信費	6,111	6,406
支払手数料	7,672	9,693

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	311百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	1	1
ソフトウェア	—	3
リース資産(無形)	—	0
計	312	28

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	神奈川県川崎市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	滋賀県彦根市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	愛知県大府市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	兵庫県姫路市

（資産グルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として計上しました。

（固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳）

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物10百万円、器具備品3百万円です。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
賃貸用資産(販売用不動産)	土地	東京都多摩市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)	山口県山陽小野田市
事業用資産	建物及び構築物、その他(投資その他の資産)	北海道釧路市
事業用資産	建物及び構築物、その他(投資その他の資産)	秋田県大仙市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品、その他(投資その他の資産)	兵庫県神戸市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	三重県伊勢市
事業用資産	建物及び構築物、器具備品、機械装置、リース資産、その他(投資その他の資産)	埼玉県比企郡
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	埼玉県三郷市
事業用資産	器具備品、その他(無形固定資産)	埼玉県上尾市
その他	のれん	—

（資産グルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、賃貸用資産は、販売用不動産として保有目的の変更を決定したことにより、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、また事業用資産は、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（285百万円）として計上しました。

（固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳）

減損損失の金額の内訳は、土地78百万円、建物及び構築物95百万円、器具備品2百万円、機械装置17百万円、リース資産1百万円、その他(無形固定資産)60百万円、その他(投資その他の資産)1百万円、のれん28百万円です。

(回収可能価額の算定方法)

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスである資産グループについては、零として評価しております。正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,774百万円	456百万円
組替調整額	678	190
税効果調整前	△1,095	646
税効果額	365	△170
その他有価証券評価差額金	△729	476
為替換算調整勘定		
当期発生額	△670	△338
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△670	△338
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△34	△33
組替調整額	△23	△9
税効果調整前	△58	△43
税効果額	19	13
退職給付に係る調整額	△39	△30
その他の包括利益合計	△1,439	107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	113,184	—	—	113,184
合計	113,184	—	—	113,184
自己株式				
普通株式(注)1・2	15,946	0	0	15,947
合計	15,946	0	0	15,947

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	607	6.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	607	6.25	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	6.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	113,184	—	15,948	97,236
合計	113,184	—	15,948	97,236
自己株式				
普通株式(注)1・2	15,947	0	15,948	0
合計	15,947	0	15,948	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数並普通株式の自己株式数の減少15,948千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	6.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	607	6.25	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	6.25	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	19,478百万円	20,176百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,266	△842
有価証券勘定に含まれるMMF等	27	82
現金及び現金同等物	18,239	19,416

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

流動資産	648百万円
固定資産	5,725
のれん	543
流動負債	△725
固定負債	△1,081
非支配株主持分	△2,185
株式の取得価額	2,924
現金及び現金同等物	300
差引:取得のための支出	2,623

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
自己株式の消却	一百万円	9,677百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として総合通販事業及び専門通販事業における設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	257	257
1年超	879	622
合計	1,137	879

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に外貨建営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、審査基準に基づき与信管理を行うとともに、期日管理及び残高管理もあわせて行っております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握して、代表取締役役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引で当該リスクの一部をヘッジしております。借入金は主に事業計画に必要な資金の調達であります。借入金については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき行い、定期的取引状況、残高等を把握、確認しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,478	19,478	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	9,279 △358		
	8,921	8,921	—
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(※1)	18,082 △736		
	17,346	17,586	240
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	329	361	32
その他有価証券	9,409	9,409	—
	9,739	9,771	32
資産計	55,484	55,757	272
(1) 支払手形及び買掛金	15,633	15,633	—
(2) 短期借入金	8,109	8,109	—
(3) 長期借入金	38,359	38,363	4
負債計	62,102	62,106	4
デリバティブ取引(※2)	△34	△34	—

(※1) 受取手形及び売掛金、営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,176	20,176	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	9,668 △354		
	9,314	9,314	—
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(※1)	18,962 △188		
	18,774	19,004	230
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	171 9,793	173 9,793	1 —
	9,965	9,967	1
資産計	58,230	58,463	232
(1) 支払手形及び買掛金	17,738	17,738	—
(2) 短期借入金	5,924	5,924	—
(3) 長期借入金	46,157	46,156	△1
負債計	69,820	69,819	△1
デリバティブ取引(※2)	7	7	—

(※1) 受取手形及び売掛金、営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

一定の期間に区分した債権ごとに回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付利率と信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,632	2,959
非上場債券	—	105
投資事業組合出資金	1,536	1,408

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	19,439	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,279	—	—	—	—	—
営業貸付金	5,547	5,509	4,076	2,605	341	1
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券						
(1) 国債・地方債券等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	182	146	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 国債・地方債券等	—	236	—	—	—	119
(2) 社債	—	428	440	107	—	82
(3) その他	173	511	100	1,392	361	1,212
合計	34,622	6,831	4,617	4,106	703	1,416

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	20,115	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,668	—	—	—	—	—
営業貸付金	5,566	5,439	4,390	3,142	421	1
有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券						
(1) 国債・地方債券等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	171	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 国債・地方債券等	242	—	—	—	—	153
(2) 社債	560	439	655	—	—	227
(3) その他	353	100	675	204	204	1,662
合計	36,679	5,979	5,721	3,347	625	2,044

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,050	—	—	—	—	—
長期借入金	3,059	12,225	2,725	2,725	2,762	17,921
合計	8,109	12,225	2,725	2,725	2,762	17,921

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,326	—	—	—	—	—
長期借入金	3,598	3,764	14,607	3,680	3,240	20,863
合計	5,924	3,764	14,607	3,680	3,240	20,863

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	246	285	38
	(3) その他	—	—	—
	小計	246	285	38
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	82	76	△6
	(3) その他	—	—	—
	小計	82	76	△6
合計		329	361	32

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	171	173	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	171	173	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		171	173	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,552	1,660	891
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	195	156	39
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,774	976	797
	小計	4,522	2,793	1,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	698	985	△286
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	159	301	△141
	② 社債	1,060	1,239	△178
	③ その他	748	892	△143
	(3) その他	2,220	2,597	△377
	小計	4,886	6,015	△1,128
合計		9,409	8,809	600

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,698	1,663	1,035
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	395	333	62
	② 社債	932	880	52
	③ その他	97	62	35
	(3) その他	2,121	1,359	762
	小計	6,246	4,298	1,947
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	541	691	△149
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	845	1,009	△164
	③ その他	246	250	△3
	(3) その他	1,913	2,173	△260
	小計	3,547	4,124	△577
合計		9,793	8,423	1,370

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	60	62	1	—	—	—

売却の理由

社債発行会社より、社債の期日前償還の依頼があった為。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	637	164	9
(2) 債券	0	—	5
(3) その他	1,869	13	60
合計	2,507	177	74

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	386	23	10
(2) 債券	92	—	37
(3) その他	325	—	56
合計	805	23	104

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について300百万円（その他有価証券で時価のない株式66百万円、その他有価証券で時価のある株式24百万円及びその他有価証券で時価のある社債208百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について867百万円（その他有価証券で時価のない株式758百万円、その他有価証券のその他109百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	17,961	12,358	20	20
	ユーロ	2,200	898	△56	△56
合計		20,161	13,257	△35	△35

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 買建				
	米ドル	10,510	5,759	234	234
	ユーロ	996	498	△226	△226
合計		11,506	6,257	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金	300	—	1	1
合計		300	—	1	1

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

3. 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	922百万円	1,008百万円
勤務費用	80	74
利息費用	13	7
数理計算上の差異の発生額	14	16
退職給付の支払額	△32	△22
その他	9	—
退職給付債務の期末残高	1,008	1,084

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	908百万円	979百万円
期待運用収益	32	28
数理計算上の差異の発生額	△29	△25
事業主からの拠出額	100	106
退職給付の支払額	△32	△22
年金資産の期末残高	979	1,067

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	20百万円	37百万円
退職給付費用	4	11
退職給付の支払額	△5	△13
制度への拠出額	△10	△9
その他	27	—
退職給付に係る負債の期末残高	37	25

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,054百万円	1,135百万円
年金資産	△1,024	△1,118
	30	17
非積立型制度の退職給付債務	35	25
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65	42
退職給付に係る負債	65	42
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65	42

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	80百万円	74百万円
利息費用	13	7
期待運用収益	△32	△28
数理計算上の差異の費用処理額	△14	△1
簡便法で計算した退職給付費用	4	11
確定給付制度に係る退職給付費用	51	63

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△58百万円	△43百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△32百万円	11百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	19.0%	22.5%
株式	15.1	9.3
一般勘定	56.9	57.5
現金及び預金	8.6	10.3
その他	0.4	0.4
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.55%	0.65%
長期期待運用収益率	3.54	2.94
予想昇給率	1.56	1.49

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	210百万円	255百万円
貸倒引当金	264	974
返品調整引当金	20	24
ポイント引当金	184	169
利息返還損失引当金	360	316
貸倒損失	44	41
投資有価証券評価損	94	122
退職給付に係る負債	34	13
販売用不動産評価損	13	24
固定資産減損損失	389	460
債権譲渡損	243	243
繰越欠損金	545	594
資産調整勘定	872	484
その他	574	713
繰延税金資産小計	3,854	4,439
評価性引当額	△1,523	△2,206
繰延税金資産合計	2,330	2,233
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△258	△422
負債調整勘定	△79	△48
特別償却準備金	△195	△160
資産除去債務に対応する除去費用	△66	△63
連結子会社土地の評価差額金額	-	△583
その他	△89	△93
繰延税金負債合計	△691	△1,371
繰延税金資産(負債)の純額	1,639	862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	0.9	0.6
子会社税率差異	2.6	3.9
評価性引当額の増減	3.9	6.7
税率変更による繰延税金資産・負債の変動額	0.8	△0.3
過年度法人税等	0.8	0.1
その他	△0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	41.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円増加し、法人税等調整額(借方)が25百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	LAKE LEISURE HOLDINGS PVT. LTD
事業の内容	不動産開発事業

②企業結合を行った主な理由

当該会社は、スリランカ・コロンボ市内での複合商業施設開発を目的として設立された会社であり、ペイラ湖畔にある希少な開発用地における土地リース権取得の優先権を保有しており、当該開発用地のリース権と、同地での開発行為に係る有益な権利・許可を同時に取得することで、今後計画される開発事業を円滑かつ有利に実現できるものと判断し、株式取得することといたしました。

③企業結合日

平成29年2月16日(株式取得日)
平成29年3月31日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

50.3%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるBELLUNA LANKA PVT. LTDが現金を対価とした株式取得により、LAKE LEISURE HOLDINGS PVT. LTDの議決権を50.3%保有することとなったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年3月31日をみなし取得日としており、かつ、当該被取得企業については平成29年3月31日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,207	百万円
取得原価		2,207	

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 49 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんは発生していません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1百万円
固定資産	4,974
流動負債	0
固定負債	583

なお、取得価額の配分において、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は4,970百万円であり、その主な内訳としては、借地権4,970百万円（非償却）であります。

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループの施設の一部は、土地所有者と土地賃貸借契約を締結しており、原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物設備の耐用年数に応じて9～50年と見積もり、割引率は1.54%～2.30%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	494百万円	505百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	—
時の経過による調整額	9	9
その他増減額(△は減少)	△1	—
期末残高	505	515

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	23,252	24,085
期中増減額	832	4,920
期末残高	24,085	29,005
期末時価	26,090	32,595
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	411	405
期中増減額	△5	△4
期末残高	405	400
期末時価	215	207

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、賃貸オフィスビル(土地を含む)の取得(1,205百万円)によるものであります。当連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、自社使用から賃貸使用への用途変更(3,176百万円)、賃貸オフィスビル(土地を含む)の取得(2,104百万円)によるものであります。また、賃貸等不動産の主な減少は、販売用不動産への振替(766百万円)によるものであります。

3. 前連結貸借対照表計上額には資産除去債務（29百万円）を含んでおります。また、当連結貸借対照表計上額には資産除去債務（28百万円）を含んでおります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。
5. 一部の賃貸住宅施設（連結貸借対照表計上額20百万円）は、開発の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,425	1,609
賃貸費用	750	719
差額	674	889
その他（売却損益等）	303	151
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	12	16
賃貸費用	2	4
差額	9	12

（注） 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、租税公課、支払手数料等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業 | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業 |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む) |
| (5) ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ホテル事業 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業、ゴルフ場運営事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	69,831	36,823	10,307	4,253	2,853	4,400	3,272	—	131,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	18	—	324	—	19	32	△528	—
計	69,965	36,842	10,307	4,578	2,853	4,419	3,304	△528	131,742
セグメント利益(又は セグメント損失△)	3,381	1,504	201	1,987	961	645	△127	△188	8,366
セグメント資産	61,410	21,667	5,390	5,474	19,115	40,335	4,024	3,636	161,055
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,294	505	213	123	48	329	89	—	2,603
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	448	448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	783	442	533	11	48	5,595	173	78	7,665

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳260百万円とのれん償却費△448百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設405百万円、のれんの当期末残高3,231百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナ ンス事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	75,054	40,891	14,616	5,197	3,093	3,610	3,620	—	146,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	106	—	231	—	22	50	△615	—
計	75,258	40,998	14,616	5,429	3,093	3,632	3,670	△615	146,083
セグメント利益(又は セグメント損失△)	4,474	2,752	492	2,416	1,178	9	△147	△292	10,882
セグメント資産	63,084	19,558	8,046	5,380	20,461	54,670	4,199	3,622	179,024
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,364	468	280	121	56	310	100	—	2,702
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	523	523
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	554	210	413	3	3	7,428	20	543	9,178

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳231百万円とのれん償却費△523百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設400百万円、のれんの当期末残高3,222百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	14	—	—	—	—	—	14

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	167	—	—	78	10	28	285

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	448	448
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	3,231	3,231

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販事業	専門通販事業	店舗販売事業	ソリューション事業	ファイナンス事業	プロパティ事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	523	523
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	3,222	3,222

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接34.4	1	業務委託等	役務の提供(注3)	11	売掛金	0
								業務委託手数料の受取(注3)	48	その他流動資産	13
								保険料仲介(注4)	99	その他流動資産	32

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 役務の提供及び業務委託手数料については、業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 保険料の支払については、一般的な保険料と同等の条件であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)直接34.4	1	業務委託等	役務の提供(注3)	52	その他流動資産	9
								保険料仲介(注4)	96	その他流動資産	25

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 役務の提供については、業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 保険料の支払については、一般的な保険料と同等の条件であります。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)フレ ンドステ ージ(注2)	埼玉県 上尾市	50	印鑑 販売等	(被所有) 直接 34.4	1	業務委託等	ホテル施設保 証金(注3)	330	投資その 他の資産	500
								ホテル施設賃 借料(注4)	222	—	—
								業務委託手 数料(注5)	15	その他流 動資産	2

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務委託手数料については、業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)フレ ンドステ ージ(注2)	埼玉県 上尾市	50	印鑑 販売等	(被所有) 直接 34.4	1	業務委託等	ホテル施設保 証金(注3)	—	投資その 他の資産	500
								ホテル施設賃 借料(注4)	240	—	—
								出向者給与 の立替(注5)	—	その他流 動資産	13

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社でもあります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
出向に関する契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を立替しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱FSY101 (注1)	東京都 渋谷区	8	不動産賃 貸等	—	—	ホテル施設 の賃貸	ホテル施設 保証金(注 2)	15	投資その他 の資産	15

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を保有している会社の子会社でもあります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	824.56円	872.86円
1株当たり当期純利益金額	36.45円	59.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,544	5,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,544	5,802
期中平均株式数(千株)	97,237	97,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,050	2,326	0.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,059	3,598	0.20	—
1年以内に返済予定のリース債務	680	573	1.16	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,359	46,157	0.20	平成30年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,316	947	1.16	平成30年～平成33年
合計	48,466	53,602	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,764	14,607	3,680	3,240
リース債務	441	318	167	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,193	66,679	109,639	146,083
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (百万円)	△1,471	△995	9,200	9,773
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,084	△827	6,321	5,802
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△11.16	△8.51	65.01	59.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△11.16	2.64	73.52	△5.33

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,455	11,036
売掛金	7,126	7,299
短期貸付金	30,350	39,884
有価証券	1,018	1,201
商品	10,142	10,398
貯蔵品	744	689
販売用不動産	999	979
仕掛販売用不動産	-	766
前払費用	744	657
繰延税金資産	449	488
未収入金	3,632	4,176
その他	564	359
貸倒引当金	△749	△2,105
流動資産合計	65,477	75,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 17,788	※2 17,078
構築物	468	428
機械及び装置	796	686
車両運搬具	34	15
工具、器具及び備品	242	215
土地	※2 18,500	※2 17,655
リース資産	335	335
建設仮勘定	34	128
有形固定資産合計	38,202	36,544
無形固定資産		
ソフトウェア	618	685
リース資産	1,331	914
その他	293	290
無形固定資産合計	2,243	1,890
投資その他の資産		
投資有価証券	13,181	12,399
関係会社株式	24,940	27,919
長期貸付金	453	380
繰延税金資産	402	755
その他	640	889
貸倒引当金	△84	△81
投資その他の資産合計	39,533	42,261
固定資産合計	79,979	80,697
資産合計	145,457	156,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,772	6,450
買掛金	6,059	6,995
短期借入金	※2, ※3 18,587	※2, ※3 17,987
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 2,970	※2, ※4 3,423
リース債務	601	503
未払金	313	436
未払費用	6,241	6,210
未払法人税等	1,024	2,754
前受金	183	170
預り金	281	190
賞与引当金	342	362
返品調整引当金	64	77
ポイント引当金	592	544
その他	597	335
流動負債合計	43,631	46,442
固定負債		
長期借入金	※2, ※4 37,456	※2, ※4 43,930
リース債務	1,081	778
退職給付引当金	60	5
役員退職慰労引当金	252	263
資産除去債務	119	120
その他	733	695
固定負債合計	39,703	45,794
負債合計	83,334	92,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金		
資本準備金	11,002	11,002
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	11,003	11,002
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
別途積立金	27,183	27,183
繰越利益剰余金	22,215	14,239
利益剰余金合計	49,587	41,611
自己株式	△9,677	△0
株主資本合計	61,520	63,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602	1,070
評価・換算差額等合計	602	1,070
純資産合計	62,122	64,292
負債純資産合計	145,457	156,529

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	92,899	99,599
売上原価	42,432	44,579
売上総利益	50,467	55,019
販売費及び一般管理費	※2 45,062	※2 48,027
営業利益	5,404	6,992
営業外収益		
受取利息及び配当金	761	940
為替差益	18	416
有価証券利息	308	273
助成金収入	211	147
その他	751	695
営業外収益合計	2,051	2,474
営業外費用		
支払利息	314	307
支払手数料	199	136
減価償却費	187	173
デリバティブ評価損	1,544	280
貸倒引当金繰入額	4	230
店舗閉鎖損失	62	68
その他	271	154
営業外費用合計	2,584	1,351
経常利益	4,871	8,114
特別利益		
投資有価証券売却益	107	-
特別利益合計	107	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 310	※3 9
減損損失	-	245
投資有価証券評価損	858	836
関係会社株式評価損	-	879
貸倒引当金繰入額	-	1,151
投資有価証券売却損	-	43
特別損失合計	1,168	3,166
税引前当期純利益	3,810	4,948
法人税、住民税及び事業税	1,651	2,589
法人税等調整額	△19	△557
法人税等合計	1,631	2,031
当期純利益	2,178	2,917

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産販売					
土地建物購入費		833	67.2	1	0.5
経費		35	2.9	52	13.6
小計		869	70.1	54	14.1
不動産賃貸					
減価償却費		140	11.3	114	29.9
経費		231	18.6	215	56.0
小計		371	29.9	330	85.9
合計		1,240	100.0	384	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 当期不動産売上原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
不動産売上原価	1,240	384
商品期首たな卸高	10,747	10,142
当期商品仕入高	40,586	44,438
合計	51,333	54,581
期末商品たな卸高	10,142	10,398
商品売上原価	41,191	44,182
返品調整引当金繰延差額	—	13
売上原価	42,432	44,579

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	10,607	11,002	0	11,003	188	27,183
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—
当期末残高	10,607	11,002	0	11,003	188	27,183

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	21,252	48,624	△9,676	60,557	1,313	1,313	61,871
当期変動額							
剰余金の配当	△1,215	△1,215		△1,215			△1,215
当期純利益	2,178	2,178		2,178			2,178
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の処分			0	0			0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△711	△711	△711
当期変動額合計	963	963	△0	962	△711	△711	251
当期末残高	22,215	49,587	△9,677	61,520	602	602	62,122

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	10,607	11,002	0	11,003	188	27,183
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			－	－		
自己株式の消却			△0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	－
当期末残高	10,607	11,002	－	11,002	188	27,183

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	22,215	49,587	△9,677	61,520	602	602	62,122
当期変動額							
剰余金の配当	△1,215	△1,215		△1,215			△1,215
当期純利益	2,917	2,917		2,917			2,917
自己株式の取得		－	△0	△0			△0
自己株式の処分		－	－	－			－
自己株式の消却	△9,677	△9,677	9,677	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－		－	467	467	467
当期変動額合計	△7,975	△7,975	9,677	1,701	467	467	2,169
当期末残高	14,239	41,611	△0	63,221	1,070	1,070	64,292

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(4) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当期末において利用が見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
①短期金銭債権	32,294百万円	41,535百万円
②長期金銭債権	143	—
③短期金銭債務	15,116	16,723

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	6,761百万円	6,456百万円
土地	3,086	3,086
計	9,847	9,542

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,798百万円	1,798百万円
長期借入金	23,853	22,054
計	25,651	23,853

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	11,870百万円	18,090百万円
借入実行残高	4,000	1,500
差引額	7,870	16,590

※4 財務制限条項

借入金残高のうち、23,853百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

5 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
フレンドリー(株)	205百万円	206百万円
(株)ナースリー	1	1
計	207	208

6 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)守礼(注)	254百万円	227百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
①売上高		575百万円		786百万円
②売上原価		3,370		2,295
③販売費及び一般管理費		1,379		1,571
④営業取引以外の取引		843		979

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費		7,036百万円		7,561百万円
広告宣伝費		13,182		14,030
貸倒引当金繰入額		287		256
ポイント引当金繰入額		592		544
給料手当		5,311		5,271
賞与引当金繰入額		315		336
役員退職慰労引当金繰入額		10		10
通信費		4,576		4,799
減価償却費		1,675		1,776
支払手数料		6,119		7,031
おおよその割合				
販売費		82.0%		82.0%
一般管理費		18.0		18.0

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
建物		310百万円		5百万円
工具、器具及び備品		0		0
ソフトウェア		—		3
計		310		9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	(平成28年3月31日)		(平成29年3月31日)	
子会社株式		24,940		27,914
関連会社株式		—		4
計		24,940		27,919

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	121百万円	128百万円
返品調整引当金	19	23
ポイント引当金	181	166
貸倒損失	25	25
投資有価証券評価損	264	516
債権譲渡損	243	243
貸倒引当金	254	666
関係会社株式評価損	36	304
退職給付引当金	18	1
販売用不動産評価損	13	19
固定資産減損損失	379	448
会社分割による子会社株式	446	446
その他	223	271
繰延税金資産小計	2,228	3,263
評価性引当額	△880	△1,373
繰延税金資産合計	1,348	1,890
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△263	△429
その他	△233	△217
繰延税金負債合計	△496	△647
繰延税金資産(負債)の純額	851	1,243

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	0.6	0.4
評価性引当額の増減	6.0	10.1
税率変更による繰延税金資産・負債の変動額	1.4	0.0
外国税額控除	—	△0.0
過年度法人税等	1.7	△0.1
その他	0.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	41.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、法人税等調整額(借方)が0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	29,279	325	38	29,566	12,488	1,006 (88)	17,078
構築物	994	23	0	1,018	589	63 (7)	428
機械及び装置	1,869	18	—	1,888	1,201	128 (17)	686
車両運搬具	205	1	2	203	188	20	15
工具、器具及び備品	1,737	72	583	1,226	1,010	90 (2)	215
リース資産	514	118	—	632	297	118 (1)	335
土地	18,500	—	844 (78)	17,655	—	—	17,655
建設仮勘定	34	108	14	128	—	—	128
有形固定資産計	53,137	668	1,485 (78)	52,320	15,775	1,427 (116)	36,544
無形固定資産							
ソフトウェア	5,033	354	155 (13)	5,232	4,546	244 (18)	685
リース資産	2,482	108	—	2,590	1,676	525 (16)	914
その他	325	—	—	325	35	2	290
無形固定資産計	7,841	463	155 (13)	8,149	6,258	772 (35)	1,890

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄は、取得価額により記載しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 「期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
4. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・・・	各拠点	店舗	207百万円
		北海道函館市	賃貸	62
		埼玉県上尾市	事務所	34
構築物	・・・	各拠点	店舗	21
機械及び装置	・・・	埼玉県比企郡	物流倉庫	9
		栃木県宇都宮市	物流倉庫	9
器具及び備品	・・・	各拠点	店舗	17
		各拠点	事務所	29
		埼玉県上尾市	システムハード	16
リース資産	・・・	埼玉県上尾市	システムハード	118
建設仮勘定	・・・	埼玉県川越市	賃貸	108
ソフトウェア	・・・	埼玉県上尾市	システムソフト	247
リース資産(無形)	・・・	埼玉県上尾市	システムソフト	108

5. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	・・・	除却	38百万円
器具及び備品	・・・	除却	555
ソフトウェア	・・・	除却	93
器具及び備品	・・・	売却	22

6. 当期減少額には、用途変更による固定資産から販売用不動産への振替による減少が次のとおり含まれております。

土地 766百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	833	1,638	285	2,187
賞与引当金	342	362	342	362
役員退職慰労引当金	252	10	—	263
返品調整引当金	64	77	64	77
ポイント引当金	592	544	592	544

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで													
定時株主総会	6月中													
基準日	3月31日													
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日													
1単元の株式数	100株													
単元未満株式の買取り														
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社													
取次所	_____													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額													
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.belluna.co.jp/													
株主に対する特典	<p>1. 対象となる株主様 毎年3月31日現在、ならびに9月30日現在の株主で100株（1単元）以上の株式を保有される株主様</p> <p>2. 株主優待の内容 以下2種類の優待券を年2回贈呈いたします。 (1) 優待券または自社取扱商品から選択 (i) 当社運営の通信販売で利用できる優待券 (ii) 自社取扱の食品またはワイン (2) 裏磐梯レイクリゾート宿泊優待券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>(1) 優待券または自社取扱商品から選択</th> <th>(2) 裏磐梯レイクリゾート優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>(i) 1,000円分の通信販売優待券 (ii) 1,000円相当の自社取扱の食品またはワイン</td> <td>宿泊優待券1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>(i) 3,000円分の通信販売優待券 (ii) 3,000円相当の自社取扱の食品またはワイン</td> <td>宿泊優待券2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>(i) 5,000円分の通信販売優待券 (ii) 5,000円相当の自社取扱の食品またはワイン</td> <td>宿泊優待券4枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 衣料品、生活雑貨、家具等を販売する総合通販でご利用いただけます。 2. 自社取扱の食品またはワインは、当社が選定した商品をお送りいたします。商品をカタログから選ぶことはできません。</p>		保有株式数	(1) 優待券または自社取扱商品から選択	(2) 裏磐梯レイクリゾート優待券	100株以上500株未満	(i) 1,000円分の通信販売優待券 (ii) 1,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券1枚	500株以上1,000株未満	(i) 3,000円分の通信販売優待券 (ii) 3,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券2枚	1,000株以上	(i) 5,000円分の通信販売優待券 (ii) 5,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券4枚
保有株式数	(1) 優待券または自社取扱商品から選択	(2) 裏磐梯レイクリゾート優待券												
100株以上500株未満	(i) 1,000円分の通信販売優待券 (ii) 1,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券1枚												
500株以上1,000株未満	(i) 3,000円分の通信販売優待券 (ii) 3,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券2枚												
1,000株以上	(i) 5,000円分の通信販売優待券 (ii) 5,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券4枚												

(注) 1. 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第40期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第40期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第41期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

(第41期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

(第41期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月27日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ペルーナの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ペルーナが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。